

	各社の考え方
□ 算定を行う 背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 地球温暖化への対応として、上流・下流も含めた環境影響の把握が重要● その背景として以下が挙げられる<ul style="list-style-type: none">○ 建設業の商品は建築物等、長期間使用される社会インフラである<ul style="list-style-type: none">→ 運用段階の環境負荷が重要○ 建設業は典型的な資源多消費産業である<ul style="list-style-type: none">→ 資材の製造・運搬・処理・処分時の環境負荷が重要
□ 算定結果の 活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 取組み課題の重点化● 取組み成果の評価● ステークホルダーへの情報開示
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 関連する環境側面の定量的評価が可能になる
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 全社環境委員会の下部組織である、環境マネジメント部会にて対応

各社の考え方	
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社で設計した建築物の省エネルギー性能の継続的な向上 → その成果の評価指標の一つとして、設計施工案件の運用段階CO₂排出量を算定・活用している ● 資材利用における再生材の活用促進 → 再生材の活用意義を示す一つの指標として、主要資材の製造時CO₂排出量を算定・活用している ● 建設汚泥の有効利用促進 → 廃棄物処理における建設汚泥の重要性を示す一つの指標として、廃棄物処理時のCO₂排出量データを算定・活用している
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用する原単位の妥当性、定期的な見直し、社会的なオーソライズ ● 原単位による算出では、取組み成果の評価が見えにくい ● 建設業は一品受注生産であり、関連するサプライチェーンは案件ごとに異なるうえ、多岐に渡るため、原単位によらない算出は、作業量等の点で非常に困難
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業は多種多様な資材を使用しており、また製造現場が一過性で常に移動するため、サプライチェーン排出量算定に当たっては、一定の妥当性を確保した上での割り切りが必要であると考えている

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料・資材の調達量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本建築学会「LCA指針2006年版」
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業の主要な事業活動は一過性の現場での建設活動であり、資本財のウェイトは低いと捉えている 	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気・蒸気のエネルギー使用量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.2」
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料・資材の調達量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要資材の平均的トン・キロ原単位（業界団体調査資料）
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別原単位（自社調査資料）
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体に対する影響が小さいと捉えており、算定対象としていない 	
カテゴリ7「従業員の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員のおよそ半数は、通勤場所が一過性の現場勤務であり、そうした条件下における適切な算定把握方法について検討中 	
カテゴリ8「リース資産（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● テナントとして入居している自社事業所に関しては、Scope1,2に含めた形で算定済み 	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設発生土・廃棄物の場外運搬については、日本建設業連合会の算定マニュアルに準じて、Scope1に組み込んだ形で算定済み 	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社は建設業を主業としており、中間製品の加工販売は主業ではなく、影響もごくわずかであるため対象外としている 	

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計施工建築物の延べ床面積 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 排出係数一覧」
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> ● 解体工事は建設部門排出量の中で算定済み ● 解体工事に伴う廃棄物処理に係るCO2排出量は、カテゴリ5で算定済み 	
カテゴリ13「リース資産(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● リース建物エネルギー消費量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 排出係数一覧」
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> ● フランチャイズはないため適用外 	
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設会社の投資はビジネスとしての意味合いが薄く、適用対象外 	
「その他」	<ul style="list-style-type: none"> ● オプションカテゴリのため除外 	

算定結果

■ 2014年度算定結果

【Scope1】

- 直接排出 20.4万t-CO₂/年

【Scope2】

- エネルギー起源の間接排出
7.3万t-CO₂/年

【Scope3】

- カテゴリ1「購入した製品・サービス」
96.1万t-CO₂/年
- カテゴリ3「スコープ1,2に含まれない
燃料及びエネルギー関連活動」
0.5万t-CO₂/年
- カテゴリ4「輸送、配送(上流)」
2.0万t-CO₂/年
- カテゴリ5「事業から出る廃棄物」
1.9万t-CO₂/年
- カテゴリ11「販売した製品の使用」
33.7万t-CO₂/年
- カテゴリ13「リース資産(下流)」
2.4万t-CO₂/年

2014年度Scope別CO₂排出量割合

